

環境審議会「循環型社会構築部会」報告

1 開催日時等

(1) 開催日時

令和元年 12 月 23 日(月)14:00～15:15

(2) 会場

アクロス福岡 6 階 607 会議室

(3) 出席者（出席者 8 名，欠席者 2 名）

松藤 康司 委員（部会長）	平 由以子 委員
伊藤 嘉人 委員	中山 裕文 委員
大森 一馬 委員	久留 百合子 委員
小出 秀雄 委員	松野 隆 委員

2 【議事】「新循環のまち・ふくおか基本計画」の今後のあり方について

資料 2

(1) 議事概要

①事務局からの説明概要

「新循環のまち・ふくおか基本計画」（以下「基本計画」という。）の今後のあり方について、「基本計画」策定後の状況の変化や、「基本計画」では見込まれていない新たな課題を踏まえ、「基本計画」の全面改定が必要となっていること、また、「新基本計画」の策定において考慮すべき視点について説明した。併せて、作業部会の設置と、今後のスケジュールについて説明した。

②議事結果

「基本計画」の全面改定（「新基本計画」の策定）等について、事務局案のとおりとすることで、了承した。なお、作業部会委員の人選については、部会長一任とし、事務局と協議のうえ人選を進めることとした。

(2) 主な意見と考え方等

意見	意見に対する考え方等
状況変化や新たな課題への対応について	
大学でも、福岡以外の出身者が福岡で就職したいという発言をよく聞く。大学近隣にもマンションが建っており、これから益々人口増が見込まれるため、「基本計画」の見直しを行ういい機会である。	いただいたご意見を踏まえ、「基本計画」の全面改定（「新基本計画」の策定）に向けて、環境審議会に諮るほか、必要な作業を進めていく。
人口が増加している中で、ごみ処理量が横ばいであることは評価できるが、目標値と乖離していることは問題だと考える。	
近年頻発する自然災害により、これまでにない事態が起きており、現「基本計画」では十分に対応できない事項があることが問題と考える。	

意見	意見に対する考え方等
「新基本計画」の策定において考慮すべき視点について	
「新基本計画」における「福岡市特有」の視点については、市民と事業者に共通する事項に絞り込むことでわかりやすくなり、市民が誇りをもって実践できるようになるのではないかな。	「新基本計画」のテーマや施策の柱の検討にあたっては、市民・事業者に共通する福岡市ならではの視点を取り込み、実践につながる計画としたい。
エコアクション 21 の認証取得など、環境配慮行動を率先する事業者は、全体からみれば少数である。事業者に対して、ごみを減らすメリットやインセンティブを整理し、示す必要がある。	事業系ごみ対策については、環境配慮行動が社会貢献のみならず、企業価値の向上に資するものであることを示すことなどにより、ごみ減量に取り組む事業者を増やしていきたい。
過去のデータも含めて、「ラブアース・クリーンアップ」で集めたごみの組成調査を行い、プラスチックごみを推計すれば、プラスチックごみ対策の実績として、様々な場でPRできるのではないかな。	今年度の「ラブアース・クリーンアップ」の中で組成調査を行った結果、9割がプラスチックという結果が出ており、今後とも広報・啓発に活用していく。
海外では、ドギーバッグ（持ち帰り容器）を使うことが当たり前となっているが、食べ残したものの持ち帰りについては、どう考えているのかな。	「もったいない！食べ残しをなくそう福岡エコ運動協力店」の中には、持ち帰り協力店もある。しかし、食品衛生の観点からは、持ち帰り食品による食中毒が発生した場合の責任など、飲食店が積極的に参加できない面があるため、関係局等との協議が必要である。
福岡市においても高齢化率が上がってきており、高齢者に対する対策も必要である。	循環型社会構築における高齢者対策については、現在の取組みを踏まえ、関係局等と連携しながら検討していく。
子どもに向けて、インパクトのある発信を行うなど、教育現場での取組みを視点に加えていただきたい。	現在、小学4・5年生の社会科の授業で、環境学習を実施しており、今後、中学生以降についても、切れ目のない教育を実施できるよう検討していく。
大学生のボランティアは多く、海岸清掃といった活動に参加する学生が多い。大学からも情報提供するので、活動支援の検討をお願いしたい。	子どもや若者は、次世代の環境を担うステークホルダーであることから、いただいたご意見や現在の取組みを踏まえ、若者が参加しやすい仕組みづくりについて検討していく。
若者を巻き込むため、SNSを活用するなど、参加型の仕組みづくりや「福岡未来創造プラットフォーム」※との連携などを検討していいのではないかな。	
検討体制について	
広報をもっと上手く進めるために、情報発信に長けた方に作業部会へ出席いただくことや、若者の活用などを検討していいのではないかな。	関係者の出席や行動変容を促す広報のあり方等について検討していく。

※大学・自治体・産業界の資源を結集させて、福岡における高等教育及び地域全体の活性化を実現することを目的に2018年9月に設立。（参画機関：15大学、1自治体、2団体（産業界）（2019年5月9日現在））

3 【報告】災害廃棄物処理の広域支援について 資料4

(1) 事務局からの説明概要等

被災都市における災害廃棄物処理支援の状況や、災害廃棄物処理支援担当の組織設置について報告した。

(2) 主な意見と考え方等

意見	意見に対する考え方等
過去には、地の利が無い遠方の支援や、被災経験のない自治体からの支援は困るといった意見もあった。 宮城県角田市の支援に、なぜ福岡市が選ばれたのか。	東日本の広域が被災したため、周辺自治体の支援だけでは十分ではなかったことや、福岡市に、これまでの災害廃棄物処理支援実績があることから、環境省より直接依頼があったもの。 宮城県角田市の支援では、国・県・近隣自治体との連携会議を提案・実施するなど、迅速かつ円滑な業務遂行ができた。